

産学官双方向の意見整理

資料3

令和7年9月16日

令和7年度 若者応援産学官フォーラム

産業界	<p>【高等教育機関】</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 地元企業のニーズを反映したカリキュラムの創設または拡充してはどうか。➤ 教員との連携や情報交換の機会を持つ必要があるのではないか。研究分野と近い企業を教員にも知つてもらいたい。	<p>【行政】</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 高校生だけでなく、小中学校のより早い段階から県内の仕事を知つてもらう機会が重要ではないか。親子教室等を設けて、親にも県内の仕事や企業を知つてもらうことも必要である。➤ 企業の人手不足対策には、2拠点居住などによる交流人口を活用することも大事ではないか。
高等教育機関	<p>【産業界】</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 魅力ある仕事創出には、事業者の競争力を高めることが必要ではないか。それに貢献する高度人材育成を担つていきたい。➤ 修士卒の初任給を引き上げるなどの基準を見直すなどにより、専門性の高い人材の採用を進めてほしい。➤ 学生は労働条件に加えて、入社後自分自身が成長できる環境かどうかも重視している。➤ 社会課題解決のため、SIB※を活用した官民をあげた仕組みづくりを検討してはどうか。特に産業界においては、出資者の役割を期待。	<p>【行政】</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 魅力ある仕事を生み出すため、競争力を高めようとする企業への支援に、より注力する段階になっているのではないか。➤ 奨学金返還支援を推進し、経済的に困っている学生を支援し、県内定着につなげることが重要ではないか。➤ 出前講座の充実のほか、県内高校やその教員と高等教育機関の連携を一層深めたい。➤ ヘルスケア系専門職の育成のため、卒業生の県内定着率を高めていく仕組みができるないか。➤ 社会課題解決のため、SIB※を活用した官民をあげた仕組みづくりを検討してはどうか。〔再掲〕
行政	<p>【産業界】</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 企業の若手人材に集落活動センターの活動や伝統芸能の活性化の活動への参画を進めたい。	<p>【高等教育機関】</p> <ul style="list-style-type: none">➤ 学生に集落活動センターの活動や伝統芸能活性化の活動への参画を進めたい。

※民間事業者が資金提供者から資金を調達し、地方公共団体等から受けた支払に応じて返済等を行うもの